

平成19年5月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年12月26日

上場会社名 ビズネット株式会社
コード番号 3381

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.biznet.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者役職名 代表取締役副社長

氏名 野末 正博
氏名 高柳 通明

TEL (03)5860-1000

決算取締役会開催日 平成18年12月26日
中間配当支払開始日 平成 年 月 日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年11月中間期の業績(平成18年5月21日~平成18年11月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	9,653	(4.9)	143	(35.2)	164	(16.5)
17年11月中間期	9,205	(4.8)	221	(9.6)	196	(25.0)
18年5月期	19,000		414		413	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	86	(43.3)	3	91
17年11月中間期	153	(34.4)	7	32
18年5月期	263		12	29

(注) 期中平均株式数 平成18年11月中間期 22,189,839株 平成17年11月中間期 20,923,630株
平成18年5月期 21,457,269株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年11月中間期	8,057		1,693		21.0	76	34	
17年11月中間期	8,019		1,482		18.5	67	78	
18年5月期	8,679		1,607		18.5	72	46	

(注) 期末発行済株式数 平成18年11月中間期 22,187,390株 平成17年11月中間期 21,868,348株
平成18年5月期 22,191,550株
期末自己株式数 平成18年11月中間期 33,610株 平成17年11月中間期 21,652株
平成18年5月期 26,450株

2. 平成19年5月期の業績予想(平成18年5月21日~平成19年5月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,300	420	249

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)11円23銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額(百万円)	配当性向(%)	純資産配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
平成18年5月期(実績)						
平成19年5月期(実績)	0					
平成19年5月期(予想)		未定	未定			

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。

5 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月20日)		当中間会計期間末 (平成18年11月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		1,687,612		1,798,504		2,022,759		
2	3	1,273,266		1,197,330		1,421,462		
3		3,140,891		3,079,624		3,124,088		
4		915,044		930,979		1,081,602		
5		285,413		233,669		278,885		
		貸倒引当金		62,353		59,222		
		流動資産合計	7,296,938	91.0	7,177,755	89.1	7,869,574	90.7
固定資産								
1	1	30,538		92,123		34,114		
2 無形固定資産								
		(1)ソフトウェア	341,637		366,095		398,290	
		(2)その他	8,816		66,213		13,461	
		無形固定資産合計	350,453		432,308		411,751	
3	2	投資その他の資産	341,296		355,247		364,020	
		固定資産合計	722,288	9.0	879,680	10.9	809,886	9.3
		資産合計	8,019,226	100.0	8,057,435	100.0	8,679,460	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月20日)		当中間会計期間末 (平成18年11月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,800,207		2,991,890		3,369,663	
2 買掛金		1,593,026		1,355,324		1,488,080	
3 未払金		503,275		435,240		459,195	
4 返品調整引当金		2,364		2,578		2,527	
5 その他	4	120,593		152,893		272,333	
流動負債合計		5,019,466	62.6	4,937,927	61.3	5,591,799	64.4
固定負債							
1 退職給付引当金		52,063		59,820		57,840	
2 受入保証金		1,436,500		1,337,000		1,393,000	
3 その他		28,888		28,888		28,888	
固定負債合計		1,517,451	18.9	1,425,708	17.7	1,479,728	17.1
負債合計		6,536,917	81.5	6,363,635	79.0	7,071,528	81.5
(資本の部)							
資本金		1,186,500	14.8				
資本剰余金							
1 資本準備金		273,000					
資本剰余金合計		273,000	3.4				
利益剰余金							
1 中間未処分利益		30,482					
利益剰余金合計		30,482	0.4				
其他有価証券評価差 額金		43	0.0				
自己株式		7,629	0.1				
資本合計		1,482,309	18.5				
負債及び資本合計		8,019,226	100.0				

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月20日)		当中間会計期間末 (平成18年11月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,194,775	14.8	1,194,700	13.8
2 資本剰余金							
(1)資本準備金				281,275		281,200	
資本剰余金合計				281,275	3.5	281,200	3.2
3 利益剰余金							
(1)その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金				227,943		141,095	
利益剰余金合計				227,943	2.8	141,095	1.6
4 自己株式				10,098	0.1	8,956	0.1
株主資本合計				1,693,895	21.0	1,608,038	18.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金				95	0.0	106	0.0
評価・換算差額金 等合計				95	0.0	106	0.0
純資産合計				1,693,799	21.0	1,607,932	18.5
負債及び純資産 合計				8,057,435	100.0	8,679,460	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 5月21日 自 平成18年 5月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,205,870	100.0	9,653,632	100.0	19,000,971	100.0
売上原価		6,841,838	74.3	7,240,954	75.0	14,226,576	74.9
売上総利益		2,364,031	25.7	2,412,678	25.0	4,774,394	25.1
返品調整引当金 戻入額		3,472	0.0	2,527	0.0	3,472	0.0
返品調整引当金 繰入額		2,364	0.0	2,578	0.0	2,527	0.0
差引売上総利益		2,365,139	25.7	2,412,627	25.0	4,775,339	25.1
販売費及び一般管理費		2,143,565	23.3	2,269,068	23.5	4,360,518	22.9
営業利益		221,573	2.4	143,558	1.5	414,820	2.2
営業外収益	1	17,368	0.2	20,863	0.2	40,548	0.2
営業外費用	2	42,123	0.5			42,115	0.2
経常利益		196,818	2.1	164,421	1.7	413,253	2.2
特別損失	3			4,194	0.0	5,976	0.0
税引前中間(当期) 純利益		196,818	2.1	160,227	1.7	407,277	2.2
法人税、住民税及び 事業税		64,988		60,026		193,000	
法人税等調整額		21,317	43,670	13,352	73,379	49,483	143,516
中間(当期)純利益		153,148	1.7	86,848	0.9	263,761	1.4
前期繰越損失		122,665					
中間未処分利益		30,482					

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	
				繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年5月20日残高	1,194,700	281,200	281,200	141,095	141,095
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	75	75	75		
中間純利益				86,848	86,848
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)					
中間会計期間中の変動額合計	75	75	75	86,848	86,848
平成18年11月20日残高	1,194,775	281,275	281,275	227,943	227,943

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年5月20日残高	8,956	1,608,038	106	106	1,607,932
中間会計期間中の変動額					
新株の発行		150			150
中間純利益		86,848			86,848
自己株式の取得	1,141	1,141			1,141
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			10	10	10
中間会計期間中の変動額合計	1,141	85,856	10	10	85,867
平成18年11月20日残高	10,098	1,693,895	95	95	1,693,799

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度(自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	
				繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成17年 5月20日残高	994,500			122,665	122,665
事業年度中の変動額					
新株の発行	200,200	281,200	281,200		
当期純利益				263,761	263,761
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	200,200	281,200	281,200	263,761	263,761
平成18年 5月20日残高	1,194,700	281,200	281,200	141,095	141,095

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年 5月20日残高		871,834	23	23	871,857
事業年度中の変動額					
新株の発行		481,400			481,400
当期純利益		263,761			263,761
自己株式の取得	8,956	8,956			8,956
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			129	129	129
事業年度中の変動額合計	8,956	736,205	129	129	736,075
平成18年 5月20日残高	8,956	1,608,038	106	106	1,607,932

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法による償却原価法により原価を算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法による償却原価法により原価を算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法による償却原価法により原価を算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額を費用として 計上しております。	—————	新株発行費 支出時に全額を費用として 計上しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに 備えるため、一般債権 については、貸倒実績 率により、貸倒懸念債 権等特定の債権につい ては個別に回収可能性 を検討し、回収不能見 込額を計上してありま す。 (2) 返品調整引当金 エンドユーザーから の中間期末日後の返 品損失に備えるため、 過去の返品率等を勘 案し、将来の返品に伴 う損失予想額を計上 してあります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務の見込額に基づき、 当中間会計期間末にお いて発生していると認 められる額を計上して あります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 エンドユーザーから の期末日後の返品損 失に備えるため、過去 の返品率等を勘案し、 将来の返品に伴う損 失予想額を計上して あります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当期末にお ける退職給付債務の見 込額に基づき計上して あります。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってあ ります。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によってありま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1 _____</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>2 _____</p>	<p>2 _____</p>	<p>2 貸借対照表の純資産の部の表に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,607,932千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)</p>
<p>_____</p>	<p>(退職給付引当金) 当社は、平成18年5月に退職一時金制度の一部 について確定拠出年金制度へ移行しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響 額は、軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年11月20日)	当中間会計期間末 (平成18年11月20日)	前事業年度末 (平成18年5月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	37,699千円	42,848千円	41,883千円
2 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権に対する貸倒引当金を直接控除して表示しております。 破産債権、更生債権その他 14,704千円 これに準ずる債権 貸倒引当金 14,704千円	破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権に対する貸倒引当金を直接控除して表示しております。 破産債権、更生債権その他 18,246千円 これに準ずる債権 貸倒引当金 18,246千円	破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権に対する貸倒引当金を直接控除して表示しております。 破産債権、更生債権その他 17,119千円 これに準ずる債権 貸倒引当金 17,119千円
3 中間会計期間末日満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 123,440千円	—	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 124,805千円
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)		前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	
	1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 2,462千円 消耗品売却収入 8,769千円 破損商品等賠償金 4,616千円	受取利息 2,571千円 消耗品売却収入 9,674千円 破損商品等賠償金 4,795千円	受取利息 5,467千円 消耗品売却収入 18,046千円 破損商品等賠償金 10,982千円		
2 営業外費用のうち主要なもの	手形売却損 476千円 株式公開費用 40,544千円	—————	手形売却損 476千円 株式公開費用 40,544千円			
3 特別損失のうち主要なもの	—————	固定資産除却損 4,194千円	固定資産除却損 5,976千円			
4 減価償却実施額	有形固定資産 4,595千円 無形固定資産 63,159千円	有形固定資産 9,949千円 無形固定資産 69,795千円	有形固定資産 10,864千円 無形固定資産 129,141千円			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式 普通株式	26,450株	7,160株		33,610株	(注)
合計	26,450株	7,160株		33,610株	

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式 普通株式		26,450株		26,450株	(注)
合計		26,450株		26,450株	

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>21,500</td> <td>6,211</td> <td>15,288</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,000</td> <td>62</td> <td>2,937</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>190,019</td> <td>100,809</td> <td>89,210</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>722,189</td> <td>372,147</td> <td>350,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>936,709</td> <td>479,230</td> <td>457,479</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	21,500	6,211	15,288	車両運搬具	3,000	62	2,937	工具器具備品	190,019	100,809	89,210	ソフトウェア	722,189	372,147	350,041	合計	936,709	479,230	457,479	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>170,950</td> <td>23,579</td> <td>147,370</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,695</td> <td>3,029</td> <td>5,666</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>240,854</td> <td>105,222</td> <td>135,632</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>643,209</td> <td>412,772</td> <td>230,436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,063,709</td> <td>544,603</td> <td>519,105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	170,950	23,579	147,370	車両運搬具	8,695	3,029	5,666	工具器具備品	240,854	105,222	135,632	ソフトウェア	643,209	412,772	230,436	合計	1,063,709	544,603	519,105	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>170,950</td> <td>11,035</td> <td>159,914</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,695</td> <td>1,994</td> <td>6,700</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>229,116</td> <td>81,077</td> <td>148,038</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>653,989</td> <td>363,261</td> <td>290,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,062,750</td> <td>457,369</td> <td>605,381</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	170,950	11,035	159,914	車両運搬具	8,695	1,994	6,700	工具器具備品	229,116	81,077	148,038	ソフトウェア	653,989	363,261	290,727	合計	1,062,750	457,369	605,381
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	21,500	6,211	15,288																																																																							
車両運搬具	3,000	62	2,937																																																																							
工具器具備品	190,019	100,809	89,210																																																																							
ソフトウェア	722,189	372,147	350,041																																																																							
合計	936,709	479,230	457,479																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	170,950	23,579	147,370																																																																							
車両運搬具	8,695	3,029	5,666																																																																							
工具器具備品	240,854	105,222	135,632																																																																							
ソフトウェア	643,209	412,772	230,436																																																																							
合計	1,063,709	544,603	519,105																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	170,950	11,035	159,914																																																																							
車両運搬具	8,695	1,994	6,700																																																																							
工具器具備品	229,116	81,077	148,038																																																																							
ソフトウェア	653,989	363,261	290,727																																																																							
合計	1,062,750	457,369	605,381																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 161,465千円 1年超 313,962千円 合計 475,428千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 164,010千円 1年超 368,641千円 合計 532,652千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 183,034千円 1年超 434,691千円 合計 617,725千円																																																																								
(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 110,017千円 減価償却費相当額 105,170千円 支払利息相当額 6,076千円	(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 110,193千円 減価償却費相当額 98,435千円 支払利息相当額 7,222千円	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 217,231千円 減価償却費相当額 206,160千円 支払利息相当額 13,821千円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 644千円 1年超 2,470千円 合計 3,114千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 644千円 1年超 1,825千円 合計 2,470千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 644千円 1年超 2,148千円 合計 2,792千円																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年11月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成18年11月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
1株当たり純資産額 67円78銭	1株当たり純資産額 76円34銭	1株当たり純資産額 72円46銭
1株当たり中間純利益 7円32銭	1株当たり中間純利益 3円91銭	1株当たり当期純利益 12円29銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 7円10銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 3円86銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 11円97銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	153,148	86,848	263,761
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	153,148	86,848	263,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,923	22,189	21,457
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)	636	301	564
(うち新株予約権(千株))	(636)	(301)	(564)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—